



2025年3月26日

各 位

会 社 名 SBSホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 鎌 田 正 彦  
 (コード番号: 2384 東証プライム市場)  
 問 い 合 せ 先 IR・広報部長 熊 谷 知 未  
 (電話番号: 03-6772-8200 (代表))

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について  
 ～総額 300 億円のシンジケート・ローンを組成～

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ）」の融資契約（総額 300 億円）を締結することを決定しました。（注1）

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（注2）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（注3）に基づき、株式会社三菱UFJ銀行・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が開発したインパクト評価フレームワークを活用して、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合に、取り組みの継続的な支援を目的として融資が行われるものです。

当社による「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、2023年3月（総額 350 億円）に続き、2回目となります。

SBSグループは、人を尊重し社会的責任を貫くという経営理念に基づき、社会インフラである物流を通じて、人々の暮らしの安定と持続可能な社会の実現に向け、「SBSグループサステナビリティ方針」のもと、社会課題の解決による持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上の両立を図ってまいります。

<シンジケーション方式コミット型タームローンの概要>

組成金額	300億円
アレンジャー	三菱UFJ銀行
コ・アレンジャー	三井住友銀行/みずほ銀行
貸出人 (五十音順)	SBI新生銀行、七十七銀行、商工組合中央金庫、信金中央金庫、千葉銀行、日本政策投資銀行、農林中央金庫、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行
契約締結日	2025年3月26日
資金用途	事業資金
借入期間	5年

当社は、「安全」「環境」「人財」の3分野におけるサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定しております。本件の締結に当たっては、当社の重要課題を中心に設定したKPIについて、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として以下のテーマについて定性的、定量的に評価されました。

インパクト	目標・方針	KPI	SDGs
気候の安定性 [ポジティブ]	2030年： LT・ITを活用した効率化施設の増床	物流DX（LT×IT）の活用による物流効率化	 
教育 [ポジティブ]	従業員の能力向上とキャリア開発の支援にかかる人的資本投資の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講延べ人数</li> <li>・ 従業員1人当たりの教育研修金額</li> <li>・ 従業員1人当たりの教育研修時間</li> </ul>	 
気候の安定性 [ネガティブ]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Scope1+2排出量：2030年2013年比35%削減を目指す</li> <li>・ Scope1+2+3排出量：2050年カーボンニュートラルを目指す</li> <li>・ Scope3：サプライチェーンにおける排出削減に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Scope1排出量</li> <li>・ Scope2排出量</li> <li>・ Scope3削減に向けた取組状況</li> </ul>	 
	売上高当たりのCO2排出量削減：前年度比3%以上	売上高当たりのCO2排出量削減率	
	車両燃費の改善：前年度比1%以上	車両燃費改善率	
	EV導入：中・小型車中心にEV車両への代替促進	EV導入数	
健康・安全性 大気 [ネガティブ]	排ガス含有のNox・PM値削減：前年度比1%以上	排ガス含有のNox・PM値削減	 
	EV導入：中・小型車中心にEV車両への代替促進	EV導入数	
水 資源強度 [ネガティブ]	従業員1人当たりの水使用量：前年比1%以上改善	従業員1人当たりの水使用量	
健康・安全性 [ネガティブ]	車両1台当たりの事故率 2025年：0.65% 2026年：0.50% 2027年：0.50%	車両1台当たりの事故率	 
健康・安全性 社会的保護 [ネガティブ]	「銀の認定」の取得及び維持 「健康経営優良法人」の取得及び維持	各制度の認定取得状況	 
	年次有給休暇取得率：前年比増加 男性育児休暇取得率：前年比増加 融資期間を通じた三菱UFJ銀行とのエンゲージメントを通じて適切な目標設定について継続して協議	年次有給休暇取得率  男性育児休暇取得率	
ジェンダー平等 [ネガティブ]	女性管理職比率 2025年：8.0% 2026年～2027年：前年比増	女性管理職比率	  

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書など（注 4）によって開示します。なお、本件の締結にあたり、株式会社日本格付研究所より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見（注 5）を取得しております。

（注1） 株式会社三菱UFJ銀行の本件に関するプレスリリース

[https://www.bk.mufg.jp/houjin/info/pdf/sbs\\_group\\_seiyaku\\_2.pdf](https://www.bk.mufg.jp/houjin/info/pdf/sbs_group_seiyaku_2.pdf)

（注2） 国連環境計画（UNEP）は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

（注3） UNEP FI が2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献を開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

（注4） <https://www.sbs-group.co.jp/sbshlds/csr/report/>

（注5） 株式会社日本格付研究所ウェブサイト <https://www.jcr.co.jp/>

以上